

【下妻会長発言】

「環境先進地域・関西」をめざして

本日(7月7日)から、G8北海道洞爺湖サミットが開催される。環境問題や地球温暖化など重要なテーマが話し合われるが、我が国で開催されるサミットが成功裏に終わるよう期待している。当会の機関誌「経済人」7月号でも「環境先進地域・関西」を特集しているの、是非ご一読いただきたい。

環境問題における関西の位置づけ

さて、環境問題について、「関西」は歴史的にも、文化的にも、自然環境を大切にすることを育んできたのではないかと思う。近年定着した「クールビズ」は、1999年から関西広域連携協議会(現：関西広域機構)が「夏のエコスタイルキャンペーン」として適正冷房(28℃)と軽装勤務を呼びかけ実践し、全国に広がった。ビジネスの場で上着やネクタイを外すことで、環境への優しさを優先させるという先駆的な取り組みを関西は行ってきた。

また、関西の企業も、省エネ家電や高効率の製造装置、太陽電池など、様々な優れた環境・エネルギー技術や製品を生み出してきており、最近では堺市臨海部において、世界最大級といわれるメガソーラー発電計画が発表されるなど、新たな取り組みも加速している。

さらに、関西は、CO₂回収・貯留技術に代表される温暖化対応技術等の研究を行う(財)地球環境産業技術研究機構(RITE)をはじめ環境関連の研究機関等も多く集積し、また、京都議定書が締結された会議(COP3)や二度のG8環境大臣会合など、環境問題をテーマとする国際会議が多く開催されてきた。

このように、地球環境問題の解決について関西はポジティブという認識も高まってきており、当会の機関誌にも取り上げたように「環境先進地域・関西」を具体的に売り込んでいく努力をしたい。

関経連の取り組み

そこで、関経連では、関西の経済団体や自治体などとも協力・連携しつつ、関西が持つポテン

シャルの「見える化」を積極的に図ってまいりたい。本日は、こうした関経連の事業計画の中から、2つの取り組みを紹介する。

【環境・エネルギー技術・製品事例集」の充実】

一つ目は、「環境・エネルギー技術・製品事例集」の充実と普及啓発。これについては、会員企業の有する優れた環境・省エネ技術や製品等に関する24件の情報を冊子（日・英・中国語版）にとりまとめ、4月に公表した。その後、胡錦濤・中国国家主席の来阪時に、橋下大阪府知事から手渡していただくなどのPR活動を行っている。

そして、このたび、会員企業から追加で情報を集め、他経済団体や行政などの協力も得ながら、会員以外の企業や自治体等の情報も加えることとし、本日、追加募集を開始した。また本日より、24件の情報をホームページに掲載し、情報アクセスの拡充を図る。これらの活動を通じて、「環境先進地域・関西」がアジアを含む発展途上国に対する技術移転をスムーズにできるような施策が可能となり、その結果、地球全体の温室効果ガス削減に関西が寄与できればと思う。

【世代環境技術の推進】

2つ目は、次世代環境技術の推進。関経連では昨年、「次世代環境技術研究会」を設置し、個々の企業の環境技術の普及に向けた取り組み事例の研究を行い、今年6月、法制度整備など解決すべき課題を取りまとめた。今年度は、省エネやリサイクルなどの分科会を設けて、例えば、用水路などで利用する小水力発電装置を増やし、都市の環境負荷を下げるにはどうすればよいのかといった個別テーマを検討するなかで、関西における「環境先進モデル地区づくり」のための具体的な提案してまいりたい。

【大阪駅北地区の中核機能づくり】

一方、関西の顔とも言うべき大阪駅北地区では、同まちづくり推進協議会で2期開発ビジョンの検討が開始されたところ。先ほど紹介した次世代環境技術の検討をはじめ、関西の先駆的な環境技術や知恵が、大阪駅北地区開発にうまく取り込まれ、環境を一つの軸とした「知と情報の交

流拠点」が形成されていくことを大いに期待している。

【関西広域連合（仮称）への期待】

今後、「環境先進地域 関西」のプレゼンスを高めていくには、経済界のみならず、各自治体も高い関心を持ち、関西が一丸となって取り組んでいくことが重要。近く設立に向けた基本合意がなされる予定の「関西広域連合（仮称）」のメインテーマとして盛り込まれ、府県の枠を超えた広域的な行動計画策定などにつながればと思っており、我々も自治体トップなどにPRをしてまいりたい。

大梅田のランドデザインの公表の予告について

次に、大阪駅北地区開発に関連する話題について。

今月15日には、大梅田ランドデザイン研究会の報告書を公表する予定である。本研究会は、大阪工業大学の村橋教授を座長に昨年11月に設置。大阪駅を中心に半径1kmの円に含まれる範囲を「大梅田」と定義し、このエリアを関西地域の玄関として、ふさわしいまちにするための都市ビジョンについて検討を行ってきた。

ご承知のとおり、このエリアにおいては大阪駅北地区の1期開発が進んでおり、また、2期開発についても、今年度中にビジョンのとりまとめを行うことになっている。その他にも、周辺地域ではさまざまな民間開発プロジェクトが進んでおり、近い将来、まちの姿は大きく変わろうとしている。

検討の狙いの一つは、こうした時機をとらえ、大梅田を関西の玄関にふさわしい格をそなえたまち、あるいは、関西全体の発展に資する拠点とするために、地権者をはじめとする関係者が共有し、課題解決に向けて歩んでいくための都市ビジョンを示すこと。

もう一つの狙いとしては、大阪駅北地区の2期ビジョンに、周辺地域を含めたより広い観点からあるべき姿を示して、今後の開発計画に反映させていくこと。

今後、ふさわしいネーミングを考えていく必要はあるが、「北梅田」「北ヤード」といった狭い範囲ではなく、梅田を中心とする大きな視点でまちを考え、発信をしていくことの機運を高めてまいりたい。

こうした大梅田のランドデザインと、大阪駅北地区2期開発のビジョンをうまく重ね合わせながら、50年、100年先を見据えたまちづくりができればと期待している。

【松下副会長発言】

国際関係の活動について2点報告申し上げる。

(経済連携協定の推進と利用促進について)

本日、意見書「経済連携協定の推進と利用促進に関する要望」を関経連、京阪神の商工会議所、同友会の5団体で建議する。詳細については、この後、別室の会見にて説明する。

(アセアン海外研修(海外技術者研修協会(AOTS)と共催)について)

次に、アセアン海外研修の実施についてご案内する。(概要は参考資料として配布)

関経連では、1997年以降、大阪とアセアン各国での現地研修とともにテレビ会議等を使ったアセアン海外研修を毎年行っている。遠隔研修の採用により、多くの現地企業の中間管理職にも参加をいただき、2007年度までで参加者は785名にのぼる。

この研修は、(財)海外技術者研修協会(AOTS)の制度を利用し、ODA資金を活用したプログラムであり、事業の運営は(財)太平洋人材交流センター(PREX)に委託している。

08年度は、インドネシアのジャカルタにおいて、現地より要請のあった食品産業に焦点を当ててインドネシア企業が日本市場への輸出に向けて今後取り組むべき課題を討議し、戦略を立てるなどの研修を実施する。期間は7月15日(火)~17日(木)の3日間を予定している。

今年には日本とインドネシアの国交樹立50周年にあたり、この事業はその友好記念事業のひとつとして位置づけられている。

以上